

和地ひとみレポート No.334

昨年度の振り返り「施策評価結果報告書」と「市民事業評価会議結果報告書」 市民感覚を今後どう活かすか…



■昨年度の事業・施策の振り返り報告書

…東大和市では、毎年、前年度の総合計画に掲載の指標等に基づき、施策の進捗状況を把握・分析するために前年度の主な取組や課題を振り返り、今後の方向性について検討しています。今年も32の施策について、各施策に係る係長が前年度の振り返りをしてまとめた「施策評価結果報告書」を作成し公表しています。

…また、このほかにも東大和市では市の取り組みに対する市民や民間の視点を把握することを目的に、市民事業評価会議を設置。毎年ピックアップした事業に対する評価を行っています。今年も、全457事務事業のうち6つの事務事業について市民事業評価会議で評価を行いました。この6つの事業については、最終的には市民評価会議の結果を受けて、副市長、全部長による行政評価推進会議で事業の方向性を示します。

…これらの結果報告書は、市のホームページに掲載されているほか、市の図書館でも閲覧できます。

■施策評価の内容は

…32の施策の評価については、施策ごとにその進捗や効果が把握できる数値目標を設定しています。現在は第4次基本計画で設定した平成33年度（令和3年度）における目標値に対する達成度が分かるようになってきています。今回、公表された昨年度の振り返りでは、32の施策で合計95の指標が使用されていましたが、33年度の目標値を達成している指標は19個。未達の項目は大幅に未達のもの、あと少しで目標値に達成するものなど様々ですが、各施策の課題認識と今後の方向性の内容を見ると、その具体性などにより達成する可能性の大小が分かるような気がしました。

…ここでは32全ての施策の内容はご紹介できませんが、市政について、疑問や課題を感じている方は、この施策評価シートを見ることにより、市の現状と今後の方向性がわかると同時に改善への期待が持てるかどうか把握できるのではないかと思います。

（裏面に続く）

【施策の評価内容の一例】 ◆施策1-1:学校教育の充実

（主な成果・活動指標）

（目標値の単位は%）

成果・活動指標名 （指標設定時：平成23年度現在）		H26	H27	H28	H29	H30	33 目標値
学校教育の充実に対する市民の満足度（指標設定時 11.90）		15.90	14.60	13.90	18.80	15.70	21.90
授業が楽しいと感じた児童・生徒の割合 （指標設定時 73.80%（小学校）、61.40%（中学校））	小	—	77.20	86.20	86.60	85.70	83.80
	中	—	85.50	76.30	74.10	75.90	71.40
不登校児童・生徒の全児童・生徒に占める割合 （指標設定時 0.38%（小学校）、3.04%（中学校））	小	0.42	0.36	0.42	0.49	0.72	0.28
	中	2.99	2.94	3.21	3.58	4.29	2.94
いじめを受けた児童・生徒の全児童・生徒に占める割合 （指標設定時 0.46%（小学校）、1.85%（中学校））	小	0.53	0.18	0.33	0.56	0.81	0.00
	中	0.52	0.47	0.62	1.04	1.10	0.00

（評価時点の課題）

- 施策を進めるための財源確保が課題となる。（建築課）
- 食育の推進において栄養士が行う食育回数に限りがあるため、実施回数や内容の充実などが課題である。（給食課）
- 物価上昇等により食材費として徴収している給食費の妥当性について、検討の必要がある。（給食課）
- 教師が教育用として使用するパソコン（タブレット）が不足している。（教育指導課）
- 都のスピーキングテストなどを見据え、英語で「話すこと」の指導の充実を図る。（教育指導課）
- 発達障害等の児童・生徒への系統的な指導の充実を図る。（教育指導課）

（今後の方向性：対策）

- 東大和市学校の適正規模等のあり方検討会議からの意見書を参考に、今後の適正規模・適正配置等の方針を策定し、学校の再編・再配置についての計画を策定する。（教育総務課）
- 国や都の補助金等の動向を注視するとともに、施設の安全面を重視して改善を進める。（建築課）
- 各学校へ食育資料の提供などを行い、各学校協力のもと更なる食育の推進を図る。（給食課）
- 保護者、関係者の意見を踏まえ、給食内容の充実を含め検討を行う。（給食課）
- 幼稚園就園奨励費補助事業（国制度）は、令和元年10月以降、幼児教育無償化に移行し事業は終了する。（保育課）
- 教員1人1台のタブレット型コンピュータの配備など、学校におけるICT環境の整備を図る。（教育指導課）
- 英語教育の充実に向け、中学校へのALTの配置時間の増加を検討する。（教育指導課）
- 小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級を設置する（教育指導課）

■市民事業評価を活かして

…市民事業評価は、8人以内（市長が指名した者4人以内
公募による市民4人以内）の市民評価委員が、7月に実施
する評価会議です。今年は7月9日、16日、23日の午後
7時から9時、中央公民館で開催されました。
以前は、日中の開催でしたが、午後7時からの開催とな
ったため、現役でお仕事をされているメンバーも入り、
より活発な議論が行われているように感じます。
…この会議は公開されているため（傍聴可）、私も日程が
合う際は傍聴しましたが、各委員の質問は鋭いものでし
た。時には担当課長が答えに困るような場面も見られま

したが、その背景には「以前からこのようにやっている
という姿勢があるのではないかと感じました。
…この会議で指摘された市民感覚、民間感覚の視点を
良い刺激として、原状に疑問を持たない傾向にある行
政が姿勢を改めれば、少しずつでも良い方向に進むの
ではないかと思います。市にとっては耳の痛い場面も
あるかもしれませんが、このような市民による事業評
価は、財政状況が厳しい中、真に必要な事業は何か、
また、事業の真の価値は何かを振り返る貴重な機会な
ので、ぜひ有効に活用してほしいと思います。

■平成31年度市民事業評価の概要

※総事業費の表記＝①＝総事業費、②＝事業費（人件費除く）、③＝②の中の一般財源（市の自主財源）

【1】心身障害者福祉手当支給事業（市制度） 開始年度：昭和49年

事業費：①¥49,534,901、②¥48,710,501、③¥48,710,501

目的と取組：20歳以上の身体障害者（3～4級）、知的障害者（4度）に心身障害者福祉手当（¥6,100/月）を支給した。
主な意見：「この事業は継続してほしい」「他の部署とタイアップすることはできないか」「就労支援に力を入れてはどうか」「手当の支給や補助金の最終的な目標は『出さなくてよい状況になる』ということではないか」「本来のあるべき姿とは何なのかという視点で課題をとらえたらどうか」

市民事業評価での結果：事業の方向性＝現状維持4名、予算の方向性＝維持4名

【2】商工会補助金 開始年度：昭和42年

事業費：①¥14,302,000、②¥10,180,000、③¥10,180,000

目的と取組：商工業の振興を図るために補助金を交付した。
主な意見：「補助制度の具体的な目的が見えにくい」「市は補助金の効果や何に対して有効だったのかを把握しているのか」「補助金を出したことが成果にはならない」「効果があったかどうか商工会に自己判断してもらい、その結果で評価したらどうか」

市民事業評価での結果：事業の方向性＝現状維持3名、縮小1名、予算の方向性＝維持3名、削減1名

【3】中央公民館事業 開始年度：昭和49年

事業費：①¥72,034,042、②¥30,814,042、③¥29,891,632

目的と取組：地域で学習の場に参加できるように、利用者連絡会等や講座・イベントの開催や施設の貸し出し、広報物の発行。
主な意見：「延べ人数ではなく、実態としてどのくらい利用者があるのか、実人数を把握したうえで施設運営するべきではないか」「市内の他の公民館との利用率の差について理由を把握するべきである」「保育付講座は、子育て中の母親が社会参加や勉強のきっかけとなる大切な講座だと思う」

市民事業評価での結果：事業の方向性＝現状維持5名、予算の方向性＝維持5名

【4】まち・ひと・しごと創生事業 開始年度：平成27年

事業費：①¥14,437,129、②¥4,544,329、③¥991,329

目的と取組：出生数の維持、市民の転出の抑制、新たな市民の転入の促進を図り人口減少を抑制するために不動産情報サイトへの広告掲載及び結婚支援事業を行うなど、シティープロモーション活動を推進した。
主な意見：「転出抑制に対する対策はどのようなことをしているのか」「短期的には結果は出ないと思うが東大和市だけが人口が増えればいいということではないと思う」「この事業自体のことがわかりづらい。市の職員も理解できていないのではないか」

市民事業評価での結果：事業の方向性＝拡大2名、現状維持3名、予算の方向性＝増加1名、維持4名

【5】こども広場管理事業 開始年度：昭和49年

事業費：①¥42,497,815、②¥28,622,315、③¥28,622,315

目的と取組：こども広場利用者が安全に利用しやすい状態にするために清掃・除草・便所掃除を行った。
主な意見：「こども広場の配置は、ボール遊びのできるところ、遊具があるところ、学校の校庭開放をしているところなど学校区ごとでバランスを考えてほしい」「公園については住民の中からも様々なアイデアが出てくる。お金をかけずにできることがあるのではないか」

市民事業評価での結果：事業の方向性＝現状維持5名、予算の方向性＝維持5名

【6】体育施設 指定管理委託業務 開始年度：平成22年

事業費：①¥88,242,600、②¥84,945,000、③¥84,945,000

目的と取組：体育施設の管理を指定管理者に委託するために契約をしている。
主な意見：「指定管理者に委託して利便性が向上したことが見えない」「利用時間について2時間ではなく、30分の枠があると利用しやすい」「体育館や市民プール利用者の駐車場の確保など利便性を上げてほしい」

市民事業評価での結果：事業の方向性＝現状維持5名、予算の方向性＝維持5名

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。
「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102